

2022年度通期決算説明会（2023年5月19日実施）質疑応答要旨

グループ全般

Q：2022年度の株主還元の判断要素となった修正連結利益の実力値が、中間期時点の想定から下がった背景は。

A：2022年度の一過性要因を除いた修正連結利益の実力値は2,250億円と見ているが、中間期時点での実力値の想定（2,450億円）との乖離の主因は、激甚自然災害の常態化や大事故増などのトレンドの変化である。

Q：コングロマリット・プレミアムで新しく作ったクレジットポートフォリオの詳細は。

A：2022年10月より、グループベストの資産運用ポートフォリオ構築に向けて、段階的にクレジット投資を行っている。低格付債にも投資を行っているが、グループベースの運用資産全体に占める低格付債の割合は引き続き僅少である。

資本政策・株主還元

Q：ESRが2022年12月末の241%から、2023年3月末の223%まで下がった要因は。

A：市場要因では、国内の金利リスクを大幅に削減したことでインパクトは小さくなった一方で、米国金利上昇で多少の影響が出た。その他要因については、利益の積み上げや、政策株式削減・ALMの強化による金利リスク削減がプラス寄与した。一方で、株主還元や成長投資、海外保険事業におけるオーガニック成長に伴う保険引受リスク増加や、為替リスクなどの資産運用リスクが増加した。

Q：6,000億円の成長投資枠について、直近の投資の状況と成長投資残枠について教えてほしい。

A：成長投資枠6,000億円のうち、約4,000億円が費消されている状況。主な内訳は、NDソフトウェア買収やコングロマリット・プレミアム創出の取組、デジタル投資などである。

Q：2023年度の配当予想を40円増配とした背景は。

A：配当については、利益成長に合わせた増配を基本としている。今般、2023年度の修正連結利益予想を2,800億円としたことを踏まえ、増配幅を40円とした。

国内損保事業

Q：2023年度通期予想で、国内自然災害の発生損害額を2022年度期初予想から引き上げているが、そのうち再保険コストの上昇影響はどの程度か。リスクの保有が増加したのか。保守的な前提を置いたのか。

A：自然災害については、これまでと比較すると保守的な前提に変更した。具体的には、直近の状況を踏まえて、雪害影響について見直しを行った。なお、再保険コストについては、対前年でやや減少した。

Q：2023年度通期予想における自動車保険の損害率の前提は。

A：2022年度の自動車保険は雹災の影響を受けたが、この影響を除くと、2023年度の損害率は、対前年で上昇を見込んでいる。安全装置の浸透による事故減少の一方で、新型コロナ影響が完全に剥落する影響や、修理費単価上昇等の影響を織り込んでいる。自動車保険のコンバインド・レシオは95%を超える水準であり、コスト削減を行ったうえで、料率の適正化も考えていく必要がある。

海外保険事業

Q : SI コマーシャルのレートアップについて、今後の見通しと 2023 年度 1Q の状況を教えてください。

A : SI コマーシャルでは、引き続きインフレによるロスコスト増をレートアップでオフセットする想定。2023 年度の通期計画では、保守的に+4%程度のレートアップを想定している。一方で、2023 年度 1Q (速報) は+7%程度のレートアップが達成できており、順調に推移している。

Q : 海外保険事業の資産運用利益について、2023 年度通期予想に対する進捗状況は。

A : 金利上昇によって簿価利回りが上昇していることを主因に、2023 年度 1Q (速報) は、2023 年度通期予想に対して順調に進捗している。SI コマーシャルのデュレーションは 4 年弱であり、再投資によって、今後も効果が上積みされると考えている。

Q : SI コマーシャルの 2023 年度の簿価利回りの想定水準は。

A : 現在市場利回りが 5%を超える水準であることを踏まえて、4%台前半に上がる想定である。

Q : 2023 年度通期予想において、SI コマーシャルのコンバインド・レシオが、2022 年度期初予想と比較して上昇する背景は。

A : 2023 年度通期予想は、一定保守的に作っている。トップラインは、レートアップや保有増で伸ばしている一方、再保険ではリスク精査し、引受規律を高める。損害率の上昇については、予定損害率の高い種目が増えるなど、ポートフォリオ構成の変化影響もある。結果として、2023 年度通期予想におけるコンバインド・レシオは、2022 年度期初予想比で若干の上昇を想定している。

以 上